

4. 事業の必要性等〔事業の投資効果〕 令和3年12月6日時点

◆費用対効果分析

項目		前回評価時 (平成28年度)	今回評価時 (令和3年度)
目標流量 基準地点: 高城		4,100m ³ /s	4,100m ³ /s
事業費		約41億円	約45億円
整備期間		平成26年から概ね20年間	平成26年から概ね20年間
整備内容		・河道掘削 ・堤防整備 ・内水対策 ・堤防強化対策 等	・河道掘削 ・堤防整備 ・内水対策 ・堤防強化対策 等
全事業	便益:B(億円)	208 一般資産被害額 : 74.8 農作物被害額 : 0.6 公共土木施設等被害額 : 126.7 営業停止損失 : 1.7 応急対策費用 : 2.1 残存価値 : 2.0	384 一般資産被害額 : 201.7 農作物被害額 : 1.0 公共土木施設等被害額 : 168.4 営業停止損失 : 4.5 応急対策費用 : 6.1 残存価値 : 2.3
	費用:C(費用)	33	51
	B/C	6.3	7.6
残事業	便益:B(億円)	92 一般資産被害額 : 32.7 農作物被害額 : 0.3 公共土木施設等被害額 : 55.4 営業停止損失 : 0.7 応急対策費用 : 0.9 残存価値 : 2.0	192 一般資産被害額 : 101.0 農作物被害額 : 0.5 公共土木施設等被害額 : 84.3 営業停止損失 : 2.3 応急対策費用 : 3.1 残存価値 : 0.9
	費用:C(費用)	24	14
	B/C	3.8	13.4

4. 事業の必要性等〔事業の投資効果〕 令和4年3月8日時点

◆費用対効果分析

項目		前回評価時 (平成28年度)	今回評価時 (令和3年度)
目標流量 基準地点: 高城		4,100m ³ /s	4,100m ³ /s
事業費		約41億円	約45億円
整備期間		平成26年から概ね20年間	平成26年から概ね20年間
整備内容		・河道掘削 ・堤防整備 ・内水対策 ・堤防強化対策 等	・河道掘削 ・堤防整備 ・内水対策 ・堤防強化対策 等
全事業	便益:B(億円)	208 一般資産被害額 : 74.8 農作物被害額 : 0.6 公共土木施設等被害額 : 126.7 営業停止損失 : 1.7 応急対策費用 : 2.1 残存価値 : 2.0	383.4 一般資産被害額 : 201.4 農作物被害額 : 1.0 公共土木施設等被害額 : 168.1 営業停止損失 : 4.5 応急対策費用 : 6.1 残存価値 : 2.3
	費用:C(費用)	33	51
	B/C	6.3	7.6
残事業	便益:B(億円)	92 一般資産被害額 : 32.7 農作物被害額 : 0.3 公共土木施設等被害額 : 55.4 営業停止損失 : 0.7 応急対策費用 : 0.9 残存価値 : 2.0	191.5 一般資産被害額 : 100.6 農作物被害額 : 0.5 公共土木施設等被害額 : 84.1 営業停止損失 : 2.3 応急対策費用 : 3.1 残存価値 : 0.9
	費用:C(費用)	24	14
	B/C	3.8	13.4

※修正箇所を朱書きにて表示